



2015年6月22日

「人民元国際化報告」における注目点**公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 研究員 五味佑子**

2015年6月、中国人民銀行は「人民元国際化報告（2015年）」と題したレポートを発表した。これは、2009年7月のクロスボーダー人民元決済の試行開始以来、約6年間の人民元国際化に関する取組や成果についてまとめたものである。

レポートでは、現在の人民元の国際的な利用状況について、クロスボーダー貿易・直接投資の決済通貨としての利用状況、預金や債券などの運用手段としての利用状況の両面から述べられている。2014年には、貿易では6.6兆元（約129兆円）、直接投資で1兆元（約20兆円）の人民元決済の実績があり、2015年4月時点で非居住者（香港、マカオ含む）が保有する国内人民元金融資産は、4.4兆元（約85兆円）となっている。

今後、貿易、投融资、資産・負債管理において人民元の国際利用を推進するため、資本勘定、為替、金利の自由化といった国内改革が進められる予定である。また、対外的にも、中央銀行・通貨当局との通貨スワップ締結を推進し、IMFのSDR構成通貨採用を目指すとしている。

レポートの中で述べられている政策の中では、以下の点が注目される。まず、決済通貨としての人民元の利便性向上については、2015年末に予定されている上海でのCIPS（人民元クロスボーダー決済システム）の運用開始である。運営時間は9時から20時と、アジア、オセアニア、ヨーロッパの時間帯をカバーしており、クロスボーダー人民元決済の利便性向上が見込まれる。運用通貨としての人民元のプレゼンス向上については、資本勘定の自由化が注目される。2014年11月の上海—香港株式市場接続に引き続き、深セン—香港株式市場間の接続も開始の見込みである。また、クロスボーダー投融资や、中央銀行や通貨当局による外貨準備利用を促進するため、銀行間債券市場の規制緩和が検討されることとなっている。

2015年は、IMFのSDR構成通貨見直しの年であるとともに、中国の第12次5か年計画の最終年である。レポートは、金融改革実現に向けた強い意志の現れであるといえる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。